

第9章一（2）

管理運営・財務

（財務）

1. 現状の説明

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

本学は、「世界から信頼される大学となること」を目指して、国際化の推進や全学基盤教育の充実、研究体制の整備等を目標に、21世紀の新たなニーズに対応しうる教育研究体制を構築し、施設建設をはじめ教育研究環境を拡充するための積極的な投資を行ってきた。その財源として、寄付金や補助金、研究費等の外部資金の獲得のほか、効率的な資金運用による資産運用収入の確保に努めるとともに、支出面では経費の削減を行ってきた。

本学の財政状況は、有利子負債の圧縮に伴う借入金利息の減少や、主に管理経費の削減・抑制等に努めて捻出した財源を教育研究経費に振り向けることにより、「教育研究経費比率」等の財務比率の改善を図ってきたが、「流動比率」や「消費収支差額構成比率」、「自己資金構成比率」等は、全国平均との比較において未だ改善途上である。これは、新たな教育研究環境の拡充に資金を優先配分してきたことが影響している。

なお、借入金等残高は、ピーク時の1995年度には約390億円であったが、借入金返済を促進したことにより、2011年度末には約98億円となった。また、2003年より毎年、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、長期優先債務格付けを取得しており、2011年11月には、従来と同様の「AA+(安定的)」を維持することができた(資料⑨-2-13 R&I NEWS RELEASE)。これは、金融債務に対する信用力を示すものであるが、教育研究を安定して遂行するための財政的基盤を裏づける参考指標になるものとする。現状の財政運営上の主な特徴は、次のとおりである。

1) 中長期財政見通しの策定 (資料⑨-2-14 収支見通し)

大学を取り巻く環境が一段と厳しくなる中で、本学の将来計画を実現していくには、各年度の帰属収支差額を一定額確保し、中長期的に安定的な財政運営を行っていく必要がある。このため、本学では毎年度の予算編成方針の検討資料として、向う5年間程度の教育研究の事業計画に対応した中長期の財政見通しを策定し、予算の審議機関である財務計画会議や理事会で検討を行い、帰属収支差額の目標を設定したうえで予算編成作業を行っている。

2) 科学研究費助成事業、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況

科学研究費助成事業や受託研究費等の外部資金の積極的な獲得を推進しており、各年度の受入実績は次のとおりである。

第9章—(2) 管理運営・財務

財務—1. 現状の説明

文部科学省科学研究費助成事業の推移

(単位：件・百万円)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
申請件数(新規)	635	710	760	724	793	735
採択件数(新規)	177	193	235	210	305	274
全国における順位	18	16	15	16	13	15
採択件数(新規+継続)	534	549	572	661	731	793
全国における順位	17	16	16	15	15	15
科学研究費(直接経費)	1,538	1,522	1,468	1,633	1,777	1,878
科学研究費(間接経費)	353	390	392	457	527	559

※採択件数・全国順位・直接経費・間接経費の数値は、文部科学省が公開した統計数値（「採択率・採択件数上位30機関」）による。

受託・共同 研究の実績の推移

(単位：件・百万円)

年 度	2006	2007	2008	2009	2010	2011
受託研究費(件数)	524	521	449	415	348	387
受託研究費(金額)	5,251	5,009	4,407	2,770	3,336	2,468
共同研究費(件数)	190	211	230	255	275	299
共同研究費(金額)	675	815	573	916	620	685

3) 主な財務比率(大学基礎データ表6参照)

①消費収支計算書関係比率(資料⑨-2-9, 資料⑨-2-10)

2011年度の特殊事情として、退職給与引当金の計上基準を従来までの退職金期末要支給額の50%計上方式から100%計上方式へと変更したことに伴う退職給与引当金特別繰入額約118億円を一括処理で計上したことから、年々改善してきた財務比率が、2011年度において一時的に悪化した。この状況は、翌年度以降改善する見通しであり、財政構造自体が悪化したものではない。なお、「人件費依存率」が全国平均より若干劣位とみられるが、学生生徒等納付金を源泉としない外部資金を見合いとした研究者の人件費が増加している実態等が影響している。なお、奨学金制度の拡充や各種研究費の増加、また情報化や国際化の推進等に伴い、教育研究に重点的に予算配分してきた結果、「教育研究経費比率」は全国平均を上回っている。

②貸借対照表関係比率(資料⑨-2-11)

貸借対照表関係比率のうち「自己資金構成比率」は、有利子負債の圧縮等によって年々改善してきたが、2011年度は前述した退職給与引当金の計上基準の変更により一時的に悪化した。また、「流動比率」や「消費収支差額構成比率」については、現在、教育研究環境の整備・充実を最優先課題として取り組んでおり、支出全体が増加傾向にあるため改善が進んでいない。

（2） 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

本学は、理事会の基本方針に基づく中長期財務計画の立案および単年度予算の編成・執行に関する総合的な検討・調整を行うことを目的として財務計画会議を設置しており、毎年の予算編成は、財務計画会議での審議を通じて行われている。なお、財務計画会議は常任理事および理事ならびに本部部長等によって構成されており、議長は、財務担当常任理事が務めている。

予算編成フローの概要は、資料⑨-2-12のとおりである。なお、予算編成方針（資料⑨-2-15 2013年度予算編成について）や決定した予算（予算書および予算説明書（資料⑨-2-16 資金収支予算書の概要）等）は、学内広報誌やホームページ等によって広く公表している。予算執行は、経理規程および調達規程等に基づき執行されている。現行の財務システムでは、各箇所にある一定の予算執行権限を持たせた分散型の経理処理を行っており、調達手続きが迅速化されている。また、箇所分散型の財務システムの課題を克服するため、調達価格の一元的な指導を行うことを目的とした「見積書事前照合」により1件150万円以上の調達に関して、発注前に財務部が見積りの妥当性を予め検証し、価格等に交渉の余地があれば再交渉している。さらに、1件500万円以上の稟議決裁を受ける案件について、財務担当理事が合議を行っている。また、2011年度からアカウンティングセンターを設置し、予算執行にあたって一部の科目取引について、経理処理の集中化を行っている。なお、科学研究費助成事業等の公的資金による物件調達については、アカウンティングセンター検収担当による検収を徹底している。これらの運用によって、箇所分散型の調達原則は維持しつつも、予算執行の効率化と厳格化を図っている。また、予算執行の結果として、各箇所の収支状況を「消費収支部門別内訳表（資料⑨-2-17 消費収支部門別内訳表）」として作成し、理事会や学術院長会で報告している。

監査は、私立学校法および本学の校規に基づく監事による監査、私立学校振興助成法に基づく監査法人による会計監査および本学の経理規程に基づく内部監査を実施している。

監査法人による会計監査は、本部での期中監査および決算監査に加えて、複数箇所への実地監査も定期的実施されている。また、日常的な会計処理上の指導も随時受けることが可能で、監査時期を待たずに適正な経理処理を推進できる体制になっている。

なお、監査の結果は、業務運営上の課題とともに監査意見書にまとめられて、監査法人から監事に適正に報告されている。また、本学は、経営の効率性やリスク管理の観点から、業務監査を行う部門として監査室を設置し、会計監査と業務監査との相互の連携を強化している。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

有利子負債の圧縮のほかに、毎年の予算編成の段階から帰属収支差額の確保目標額を定め、経費の削減を行い、捻出した財源により新規事業を展開することで、財務体質の悪化を極力抑制させながら教育研究を充実させている。施設設備面でも、各校舎の耐震強化改修工事や各キャンパス整備事業を自己資金によって推進させており、財務比率でも、「自己資金構成比率」を80%以上維持しながら、かつ「教育研究経費比率」を30%以上確保してきている。現段階では安定した財政運営が行われ、教育研究を遂行するための財政的基盤がほぼ確立されている。

予算編成面では、理事会とは別に財務計画会議という実質的な審議・検討機関を設置することにより、理事会の方針を適切に反映することができている。また、予算統制面では、内部監査の充実のほか、アカウントセンターが取り扱う経理処理件数をさらに増加させており、現段階では適正な予算執行と経理処理が行われている。

(2) 改善すべき事項

大型募金が終了した2008年度以降、帰属収支差額が減少傾向にあり、大学財政の局面が徐々に変わってきている。これまで全国平均を上回っていた「帰属収支差額比率」が、平均以下となっている状態である。

今後、収入増を多く見込めないことから、教育研究環境の維持・向上のために、一層の経費削減を実行しなければならない。このためには、単なる予算のマイナスシーリングにとどまらず、既存の諸制度の見直しを行うようなことが必要である。また、予算統制面では、予算執行の適切さを確保しながらも、一層の効率化が求められており、物品調達の合理化などの調達制度の見直しを図らなければならない。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

引き続き、中長期の財政見通しを踏まえて、財政運営を行う。現在本学では新たな将来計画を策定中であるが、その実行においても財務体質の強化と、さらなる教育研究の充実を併せて実現することとしている。

予算編成全般の議論をさらに深化させるため、事業別予算制度の検討や、外部の有識者を参加させた「財政戦略懇談会」の設置などを目下検討している。また一部の物品購入に、リバースオークション等を用いるなど、調達制度の見直しも進んでいる。

(2) 改善すべき事項

教育研究を支える財政基盤を確立するため、将来的に帰属収支差額の拡充を図らなければならない。このため、今後の学費改定のあり方や、新たな収入増加策の検討、また支出面では総人件費の抑制や既存の諸制度の見直しと施設計画の厳選など、収支構造全体にわたっての抜本的な見直しについて取り組み始めたところである。

これまでの予算編成で実施してきた経費の一律削減に限界が生じてきていることから、予算編成方針や予算編成のあり方自体を早急に見直さなければならない。このため、各年度の事業計画や施設計画をより吟味し厳選させるため、予算編成会議である「財務計画会議」の機能拡充を図っていく。また、アカウンティングセンターによる経理処理の集中化を推進し、物品調達の合理化を図るなど調達制度の見直しを行うことにより、効率的な予算統制の仕組みを構築していく。

4. 根拠資料

- ⑨-2-7 5か年連続資金収支計算書(大学部門)(Excel)
- ⑨-2-8 5か年連続資金収支計算書(学校法人)(Excel)
- ⑨-2-9 5か年連続消費収支計算書(大学部門)(Excel)
- ⑨-2-10 5か年連続消費収支計算書(学校法人)(Excel)
- ⑨-2-11 5か年連続貸借対照表(Excel)
- ⑨-2-12 予算編成フローの概要(Word)
- ⑨-2-13 R&I NEWS RELEASE(pdf)
- ⑨-2-14 収支見通し(pdf)
- ⑨-2-15 2013年度予算編成について(pdf)
- ⑨-2-16 資金収支予算書の概要(pdf)
- ⑨-2-17 消費収支部門別内訳表(pdf)